

第 8 期 事 業 年 度

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2)たな卸資産の明細	10
(3)貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(4)資本金及び資本剰余金の明細	12
(5)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
- 1 積立金の明細	13
(6)業務費及び一般管理費の明細	14
(7)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
- 1 運営費交付金債務	16
- 2 運営費交付金収益	16
(8)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
- 1 施設費の明細	17
- 2 補助金等の明細	17
(9)役員及び教職員の給与の明細	18
(10)開示すべきセグメント情報	19
(11)寄附金の明細	20
(12)受託研究の明細	21
(13)受託事業等の明細	22
(14)科学研究費補助金の明細	23

貸借対照表

(平成24年3月31日)

単位:千円

資産の部				
固定資産				
1	有形固定資産			
	土地		7,332,720	
	建物	5,662,559		
	建物減価償却累計額	1,993,978		3,668,581
	構築物	702,137		
	構築物減価償却累計額	478,353		223,784
	機械装置	1,910		
	機械装置減価償却累計額	1,496		414
	工具器具備品	735,164		
	工具器具備品減価償却累計額	367,329		367,835
	図書			1,984,015
	美術品・收藏品			11,055
	船舶	774		
	船舶減価償却累計額	774		0
	車両運搬具	40,078		
	車両運搬具減価償却累計額	22,746		17,333
	建設仮勘定			4,270
	有形固定資産合計			13,610,006
2	無形固定資産			
	商標権		407	
	ソフトウェア		54,230	
	電話加入権		1,020	
	産業財産権仮勘定		255	
	無形固定資産合計			55,911
3	投資その他の資産			
	預託金		163	
	敷金及び保証金		60	
	投資その他資産合計			223
	固定資産合計			13,666,141
流動資産				
	現金及び預金		985,364	
	未収学生納付金収入	18,093		
	徴収不能引当金	263		17,830
	その他未収入金			64,272
	たな卸資産			3,009
	前渡金			345
	未収収益			11
	流動資産合計			1,070,831
	資産合計			14,736,972
負債の部				
固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	637,725		
	資産見返補助金等	28,206		
	資産見返寄附金	60,499		
	資産見返物品受贈額	1,766,156		
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,949		
	産業財産権仮勘定見返運営費交付金	255		
	建設仮勘定見返施設費	2,321		2,497,110
	長期リース債務			137,558
	固定負債合計			2,634,667
流動負債				
	運営費交付金債務		344,969	
	預り補助金等		37,412	
	寄附金債務		46,623	
	前受受託事業費等		2,765	
	前受金		1,320	
	預り金		99,724	
	未払金		484,701	
	未払費用		19	
	未払消費税等		1,737	
	リース債務		63,260	
	流動負債合計			1,082,530
	負債合計			3,717,197
純資産の部				
資本金				
	政府出資金		12,418,198	
	資本金合計			12,418,198
資本剰余金				
	資本剰余金		931,221	
	損益外減価償却累計額		2,466,583	
	資本剰余金合計			1,535,362
利益剰余金				
	前中期目標期間繰越積立金		9,862	
	教育研究充実積立金		114,541	
	当期末処分利益		12,535	
	(うち当期総利益)		(12,535)	
	利益剰余金合計			136,938
	純資産合計			11,019,774
	負債及び純資産合計			14,736,972

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費		977,866	
研究経費		148,322	
教育研究支援経費		114,805	
受託研究費		1,460	
受託事業費		22,092	
役員人件費		54,794	
教員人件費			
常勤職員給与	2,114,448		
非常勤職員給与	<u>142,285</u>	2,256,733	
職員人件費			
常勤職員給与	740,580		
非常勤職員給与	<u>59,959</u>	<u>800,539</u>	4,376,609
一般管理費			297,970
財務費用			
支払利息			<u>3,624</u>
経常費用合計			4,678,203
経常収益			
運営費交付金収益		3,303,376	
授業料収益		814,574	
入学金収益		147,560	
公開講座等収益		271	
検定料収益		34,662	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	160		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>1,300</u>	1,460	
研究関連収益			20,269
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	16,344		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>5,747</u>	22,092	
寄附金収益			26,131
施設費収益			68,697
補助金等収益			43,125
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	488		
資産見返運営費交付金等戻入	78,353		
資産見返寄附金戻入	4,862		
資産見返補助金等戻入	<u>7,957</u>	91,659	
財務収益			
受取利息			<u>206</u>
雑益			
財産貸付料収入	71,584		
論文審査手数料収入	1,309		
大学入試センター試験実施料収入	4,360		
文献複写収入	1,184		
相談料収入	5,989		
免許状更新講習料収入	24,804		
その他収入	<u>7,426</u>	116,656	
経常収益合計			<u>4,690,738</u>
経常利益			12,535
当期純利益			12,535
当期総利益			<u>12,535</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,086,768
人件費支出	3,110,443
その他の業務支出	286,301
運営費交付金収入	3,613,431
授業料収入	729,740
入学金収入	140,510
公開講座等収益	271
検定料収入	34,662
受託研究等収入	1,160
受託事業等収入	20,313
補助金等収入	94,307
寄附金収入	17,292
財産貸付料収入	71,762
大学入試センター試験実施料収入	4,360
預り金の増加額	59
その他の収入	60,771
小計	305,009
国庫納付金の支出額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,009

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	144,361
有形固定資産の取得による支出	132,803
有形固定資産の売却による収入	92
無形固定資産の取得による支出	7,413
施設費による収入	83,850
小計	200,635
利息の受取額	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,429

財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	64,098
利息の支払額	3,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,722

資金に係る換算差額

資金増加額	36,858
資金期首残高	258,291
資金期末残高	295,149

利益の処分に関する書類

単位：円

当期末処分利益		<u>12,535,272</u>
当期総利益	12,535,272	
利益処分類		
積立金	1,807,994	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究充実積立金	10,727,278	<u>12,535,272</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,376,609		
一般管理費	297,970		
財務費用	3,624	4,678,203	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	814,574		
入学料収益	147,560		
公開講座等収益	271		
検定料収益	34,662		
受託研究等収益	1,460		
受託事業等収益	22,092		
寄附金収益	26,131		
資産見返寄附金戻入	4,862		
財務収益	206		
財産貸付料収入	71,584		
論文審査手数料収入	1,309		
大学入試センター試験実施料収入	4,360		
文献複写収入	1,184		
相談料収入	5,989		
免許状更新講習料収入	24,804		
その他収入	7,426		
臨時利益	-	1,168,473	
業務費用合計			3,509,729
損益外減価償却等相当額			257,889
損益外減損損失相当額			-
損益外利息費用相当額			-
損益外除売却差額相当額			92
引当外賞与増加見積額			979
引当外退職給付増加見積額			74,734
機会費用			
政府出資等の機会費用			102,074
(控除)国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			3,945,313

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日改訂)を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及びこれに付随して法人内予算にて特定されたものについては、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき、一定の要件を備えた法人内プロジェクト事業について、業務達成基準を採用している。

これにより、当事業年度の運営費交付金収益、経常利益及び当期純利益は 136,017 千円減少している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6年
工具器具備品	4～15年
船舶	5年
車両運搬具	5～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

また、当期末における引当外賞与見積額は、187,066 千円である。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また、当期末の退職給付引当金見積額は、3,156,163千円である。

5. 徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	985,364千円
定期預金	<u>690,215千円</u>
資金期末残高	<u>295,149千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得 18,844千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分23,941千円が含まれている。

(減損会計の適用について)

減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：中央機械室(うちボイラー室)

種類：建物、構築物

場所：加東市下久米942-1

帳簿価額：11,232千円

(2) 減損の認識に至った経緯

中央機械室のうちボイラー室部分は平成23年度において暖房方式の変更により使用を取りやめ、耐震補強等の改修を行い、平成25年度より学生が利用するホールへ用途変更することとしたため、減損を認識している。

(3) 減損額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行っていない。

(4) 減損を認識した資産の一体性

本物件は、中央機械室(建物)と排煙設備(構築物)からなり、これらは一体不可分であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定している。

(5) 回収可能サービス価額

正味売却価額を使用している。正味売却価額は国土交通省が公表している建設工事費デフレーターを用いて、当該建物の取得時における指数と用途変更決定時における指数から算出した価額を用いている。

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については借入元は限定していない。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを運用しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	985,364	985,364	-
(2) リース債務	(200,818)	(198,106)	(2,712)
(3) 未払金	(484,701)	(484,701)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要	
					当期 償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,333,600	22,420	-	5,356,019	1,935,908	219,126	-	-	3,420,112	
	構築物	666,394	-	481	665,913	473,171	31,030	-	-	192,743	
	機械装置	1,910	-	-	1,910	1,496	310	-	-	414	
	工具器具備品	83,242	-	12,724	70,518	52,526	7,423	-	-	17,992	
	車両運搬具	5,302	-	1,820	3,482	3,482	-	-	-	0	
	計	6,090,449	22,420	15,025	6,097,843	2,466,583	257,889	-	-	3,631,260	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	278,380	28,160	-	306,540	58,070	17,854	-	-	248,470	
	構築物	24,860	11,364	-	36,224	5,182	2,088	-	-	31,041	
	工具器具備品	638,681	46,599	20,635	664,645	314,803	115,147	-	-	349,843	
	図書	1,955,387	28,628	-	1,984,015	-	-	-	-	1,984,015	
	船舶	774	-	-	774	774	-	-	-	0	
	車両運搬具	32,020	4,577	-	36,597	19,264	4,609	-	-	17,333	
計	2,930,102	119,328	20,635	3,028,795	398,093	139,698	-	-	2,630,702		
非償却資産	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	7,332,720	
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
	建設仮勘定	3,703	2,321	1,754	4,270	-	-	-	-	4,270	
	計	7,347,477	2,321	1,754	7,348,044	-	-	-	-	7,348,044	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	7,332,720	
	建物	5,611,980	50,579	-	5,662,559	1,993,978	236,979	-	-	3,668,581	
	構築物	691,254	11,364	481	702,137	478,353	33,118	-	-	223,784	
	機械装置	1,910	-	-	1,910	1,496	310	-	-	414	
	工具器具備品	721,923	46,599	33,359	735,164	367,329	122,570	-	-	367,835	
	図書	1,955,387	28,628	-	1,984,015	-	-	-	-	1,984,015	
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
	船舶	774	-	-	774	774	-	-	-	0	
	車両運搬具	37,322	4,577	1,820	40,078	22,746	4,609	-	-	17,333	
	建設仮勘定	3,703	2,321	1,754	4,270	-	-	-	-	4,270	
計	16,368,028	144,068	37,414	16,474,682	2,864,676	397,586	-	-	13,610,006		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	997	-	-	997	590	100	-	-	407	
	ソフトウェア	121,875	8,802	8,898	121,779	67,549	17,164	-	-	54,230	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	1,020	
	産業財産権仮勘定	255	-	-	255	-	-	-	-	255	
	計	124,147	8,802	8,898	124,050	68,139	17,264	-	-	55,911	
投資その他の資産	預託金	150	26	13	163	-	-	-	-	163	
	敷金及び保証金	60	-	-	60	-	-	-	-	60	
	計	210	26	13	223	-	-	-	-	223	

(注) 当期増加額の内容は、以下のとおりです。

附属学校情報教育用コンピュータシステム 工具器具備品 14,698千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,310	3,009	-	3,310	-	3,009	(注)
計	3,310	3,009	-	3,310	-	3,009	

(注)燃料用重油及び事務用消耗品などを計上しております。

(3) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	14,946	3,147	18,093	271	8	263	(注)
計	14,946	3,147	18,093	271	8	263	

(注) 貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	12,418,198	-	-	12,418,198	
	計	12,418,198	-	-	12,418,198	
資本剰余金	無償譲与	12,075	-	-	12,075	
	寄附金等	0	-	0	0 (注1)	
	目的積立金	708,858	-	-	708,858	
	施設費	(131,196)	(17,571)	-	(148,767)	(注2)
		357,047	22,420	-	379,467	
	損益外除売却差額相当額	154,244	-	14,934	169,178	(注3)
	計	923,735	22,420	14,934	931,221	
	損益外減価償却累計額	2,223,720	257,889	15,025	2,466,583	(注4)
差 引 計	1,299,985	235,469	92	1,535,362		

(注1) 当期減少額は、寄附による美術品を除却したことによるものであります。

(注2) 当期増加額は、施設費による固定資産取得に係る計上額であり、()書きについては国立大学財務・経営センターからの受入額で内数であります。

(注3) 当期減少額は、政府から現物出資された固定資産除却に係る計上額481千円及び平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る計上額14,453千円であります。

(注4) 当期増加額は国立大学法人会計基準84特定に該当する特定の償却資産の償却によるものであり、当期減少額は、特定の償却資産を除却したことによるものであります。

(5) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(5) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究充実積立金	-	114,541	-	114,541	(注)
前中期目標期間繰越積立金	9,862	-	-	9,862	
計	9,862	114,541	-	124,403	

(注) 当期増加額は、平成22年度の利益処分のうち文部科学大臣の承認によるものです。

(6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	127,612		
備品費	25,709		
印刷製本費	29,071		
水道光熱費	64,833		
旅費交通費	24,397		
通信運搬費	13,499		
賃借料	53,120		
保守費	20,564		
修繕費	131,853		
行事費	11,310		
報酬・委託・手数料	311,238		
奨学費	92,372		
減価償却費	65,365		
その他	6,922		977,866
研究経費			
消耗品費	28,269		
備品費	13,424		
印刷製本費	5,930		
水道光熱費	7,418		
旅費交通費	44,705		
通信運搬費	4,616		
賃借料	2,013		
保守費	2,831		
修繕費	7,888		
諸会費	5,127		
報酬・委託・手数料	12,318		
減価償却費	9,185		
雑費	3,039		
その他	1,559		148,322
教育研究支援経費			
消耗品費	12,122		
水道光熱費	3,067		
通信運搬費	6,399		
賃借料	11,338		
保守費	15,029		
修繕費	1,921		
報酬・委託・手数料	6,590		
減価償却費	56,128		
雑費	1,335		
その他	876		114,805
受託研究費			1,460
受託事業費			22,092

役員人件費				
報酬		40,038		
賞与		10,660		
法定福利費		4,095		54,794
			<hr/>	
教員人件費				
常勤職員給与 (注)				
給料	1,323,496			
賞与	429,148			
退職給付費用	138,374			
法定福利費	223,429	2,114,448		
非常勤職員給与 (注)				
給料	137,089			
法定福利費	5,197	142,285		2,256,733
			<hr/>	
職員人件費				
常勤職員給与 (注)				
給料	475,320			
賞与	135,334			
退職給付費用	49,515			
法定福利費	80,410	740,580		
非常勤職員給与 (注)				
給料	53,430			
法定福利費	6,529	59,959		800,539
			<hr/>	
一般管理費				
消耗品費		38,224		
備品費		6,684		
印刷製本費		29,295		
水道光熱費		9,356		
旅費交通費		26,483		
通信運搬費		4,958		
賃借料		6,607		
保守費		40,340		
修繕費		37,784		
広告宣伝費		7,821		
諸会費		4,441		
報酬・委託・手数料		46,638		
租税公課		9,599		
減価償却費		26,284		
その他		3,456		297,970
			<hr/>	

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(7) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	126,999	-	124,797	1,130	-	125,927	1,072
平成23年度	-	3,613,431	3,176,826	92,708	-	3,269,534	343,897
合 計	126,999	3,613,431	3,301,622	93,839	-	3,395,461	344,969

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、前期に建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えたもののうち、当事業年度に運営費交付金収益に振り替えた1,754千円が含まれております。

(7) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	4,747	2,955,214	2,959,961
業務達成基準による収益	-	154,467	154,467
費用進行基準による収益	120,050	67,144	187,194
合 計	124,797	3,176,826	3,301,622

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、前期に建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えたもののうち、当事業年度に運営費交付金収益に振り替えた1,754千円が含まれております。

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(8) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(山国)附属小学校校舎改修事業	54,850	-	2,280	52,570	(注)
未来の教師の主体的な学びを促進する ラーニングコモンズの構築事業	47,000	2,321	2,569	4,698	(注)
営繕事業	29,000	-	17,571	11,429	(注)
計	130,850	2,321	22,420	68,697	

(注)その他については、修繕費として支出されたものであり、施設費収益に振り替えております。

(8) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学教育推進プログラム(スタンダードGP)	15,975	-	2	-	-	15,973	
組織的な大学院教育改革推進プログラム(英語GP)	26,686	-	-	-	-	26,686	
計	42,661	-	2	-	-	42,659	

(注)損益計算書の補助金等収益には前事業年度より繰越した466千円が含まれております。

(9) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	41,463 (41,463)	3	-	-
	非常勤	9,235	3	-	-
	計	50,698	6	-	-
教職員	常 勤	2,363,299 (2,345,035)	327	187,889 (187,889)	19
	非常勤	190,519	174	-	-
	計	2,553,818	501	187,889	19
合 計	常 勤	2,404,762 (2,386,498)	330	187,889 (187,889)	19
	非常勤	199,754	177	-	-
	計	2,604,516	507	187,889	19

常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

支給額の()は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。

職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人研究員就業規則、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,883,591	663,108	3,546,699	829,910	4,376,609
教育経費	793,984	173,239	967,223	10,643	977,866
研究経費	147,006	17	147,023	1,299	148,322
支援経費	112,920	-	112,920	1,885	114,805
受託研究費	1,123	-	1,123	337	1,460
受託事業費	20,058	1,355	21,413	678	22,092
人件費	1,808,500	488,498	2,296,998	815,068	3,112,066
一般管理費	6,638	2,772	9,410	288,560	297,970
財務費用	3,047	221	3,269	355	3,624
雑損	-	-	-	-	-
小 計	2,893,277	666,101	3,559,378	1,118,825	4,678,203
業務収益					
運営費交付金収益	1,654,810	584,136	2,238,946	1,064,430	3,303,376
学生納付金	983,806	12,990	996,796	-	996,796
受託研究等収益	1,123	-	1,123	337	1,460
受託事業等収益	20,058	1,355	21,413	678	22,092
寄附金収益	17,203	8,913	26,116	15	26,131
施設費収益	16,127	52,570	68,697	-	68,697
補助金等収益	41,016	466	41,482	1,643	43,125
資産見返負債戻入	63,520	5,671	69,191	22,468	91,659
財務収益	-	-	-	206	206
雑益	95,613	-	95,613	41,582	137,195
小 計	2,893,277	666,101	3,559,378	1,131,360	4,690,738
業務損益	-	-	-	12,535	12,535
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	1,235,010	7,332,720
建物	2,258,049	371,196	2,629,244	1,039,337	3,668,581
構築物	45,798	46,037	91,835	131,949	223,784
図書	1,984,015	-	1,984,015	-	1,984,015
その他	353,300	21,160	374,460	1,153,411	1,527,871
帰属資産	8,494,752	2,682,512	11,177,264	3,559,708	14,736,972
減価償却費	115,037	9,611	124,648	32,314	156,962
損益外減価償却相当額	140,937	53,945	194,881	63,008	257,889
損益外除売却差額相当額	0	-	0	92	92
引当外賞与増加見込額	113	1,001	1,114	2,093	979
引当外退職給付増加見込額	45,586	5,052	50,638	24,096	74,734
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-

(注1) セグメント区分については、「大学」は学校教育学部、大学院、附属図書館及び各センター部により構成され、「附属学校」は附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校により構成されており、また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

(注2) 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は役員人件費(54,794千円)及び職員人件費(760,274千円)であります。

(注3) 業務収益のうち運営費交付金収益については、「大学」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し、残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

(注4) 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地(1,235,010千円)、現預金(985,364千円)であります。

(注5) 追加情報に記載のとおり、当事業年度より、「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき、一定の要件を備えた法人内プロジェクト事業について、業務達成基準を採用しております。これにより、当事業年度の運営費交付金収益及び業務損益は法人共通において、136,017千円減少しています。

(11) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	18,932	867	うち現物寄附10,653千円, 858件
附属学校	9,013	6	
合 計	27,945	873	

(12) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	300	823	1,123	-
法人共通	-	337	337	-
合 計	300	1,160	1,460	-

(13) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	2,565	20,258	20,058	2,765
附属学校	-	1,355	1,355	-
法人共通	-	678	678	-
合 計	2,565	22,292	22,092	2,765

(14) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(2,000) 600	8	
基盤研究(B)	(23,826) 7,148	24	
基盤研究(C)	(34,614) 10,384	50	
挑戦的萌芽研究	(3,120) 936	8	
若手研究(B)	(4,000) 1,200	6	
合 計	(67,560) 20,269	96	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額を含め、他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。